

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第123期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社たけびし
【英訳名】	TAKEBISHI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤原 宏之
【本店の所在の場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西京極豆田町29番地
【電話番号】	075(325)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 経営戦略室長 小倉 勇
【縦覧に供する場所】	株式会社たけびし滋賀支店 (滋賀県彦根市外町164番地) 株式会社たけびし大阪支店 (大阪市北区堂島二丁目1番27号) 株式会社たけびし東京支店 (横浜市港北区新横浜三丁目18番16号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月	第122期 平成23年3月	第123期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	70,168	61,114	48,564	63,261	63,388
経常利益(百万円)	2,084	1,607	1,056	1,985	1,998
当期純利益(百万円)	1,165	767	600	1,085	1,088
包括利益(百万円)	-	-	-	1,137	1,074
純資産額(百万円)	14,050	14,297	14,882	15,843	16,697
総資産額(百万円)	35,247	28,351	32,496	31,996	33,471
1株当たり純資産額(円)	949.45	971.44	1,011.35	1,076.66	1,134.69
1株当たり当期純利益(円)	78.75	51.88	40.79	73.79	73.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	50.4	45.8	49.5	49.9
自己資本利益率(%)	8.5	5.4	4.1	7.1	6.7
株価収益率(倍)	5.7	5.3	8.5	5.5	6.1
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	82	2,540	1,020	502	340
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	174	655	710	452	87
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	836	313	491	256	105
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,210	2,743	2,563	2,350	2,717
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	479 [127]	497 [108]	501 [94]	499 [96]	523 [65]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

回次	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	58,081	51,556	39,736	53,151	50,853
経常利益(百万円)	1,893	1,470	885	1,774	1,722
当期純利益(百万円)	1,066	734	513	989	928
資本金(百万円)	2,554	2,554	2,554	2,554	2,554
発行済株式総数(株)	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600	14,798,600
純資産額(百万円)	13,856	14,116	14,610	15,492	16,193
総資産額(百万円)	31,801	25,307	29,659	29,188	29,643
1株当たり純資産額(円)	936.37	959.09	992.86	1,052.85	1,100.51
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)	10.00 (5.00)	14.00 (7.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益(円)	72.06	49.64	34.91	67.27	63.08
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.6	55.8	49.3	53.1	54.6
自己資本利益率(%)	7.9	5.3	3.6	6.6	5.9
株価収益率(倍)	6.2	5.5	10.0	6.1	7.2
配当性向(%)	19.43	32.23	28.64	20.81	25.36
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	348 [50]	358 [38]	362 [29]	355 [35]	367 [26]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正15年4月	大阪市北区に、電気機械器具材料の製造販売等を目的として「九笹商業株式会社」を設立
大正15年5月	三菱商事(株)大阪支店と三菱電機(株)製品の京都地区元扱店契約を締結 京都市上京区に京都出張所を開設
昭和5年2月	京都市下京区に本社移設、京都出張所を本社に併合
昭和6年3月	商号を「株式会社竹菱電機商会」に変更
昭和18年11月	商号を「竹菱電機株式会社」に変更
昭和19年8月	三菱電機(株)と特約店(現 代理店)契約締結
昭和33年6月	京都府福知山市に福知山出張所(現 畿北支店)を開設
昭和34年2月	滋賀県近江八幡市に滋賀営業所(現 滋賀支店 滋賀県彦根市)を開設
昭和36年11月	オムロン(株)と特約店契約締結
昭和38年11月	京都市右京区に本社を新築移転
昭和44年6月	大阪市南区に大阪営業所(現 大阪支店 大阪市北区)を開設
昭和44年8月	(株)竹菱テクノス(現 (株)T Sエンジニアリング 連結子会社、当社出資比率100%)を設立
昭和45年7月	滋賀県彦根市に彦根出張所(現 滋賀支店)を開設
昭和45年8月	北九州市小倉区に小倉出張所(現 九州支店 福岡市博多区)を開設
昭和58年4月	滋賀県栗東市に滋賀支店栗東営業所(現 栗東支店)を開設
昭和58年4月	愛知県犬山市に犬山営業所(現 名古屋支店 名古屋市中村区)を開設
昭和59年2月	東京都千代田区に東京営業所(現 東京支店 横浜市港北区)を開設
平成3年7月	京都市右京区(現住所)に本社移設
平成4年4月	竹菱興産(株)(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年5月	香港に竹菱香港有限公司(現 連結子会社 当社出資比率100%)を設立
平成8年9月	株式上場(大阪証券取引所第二部及び京都証券取引所)
平成11年1月	新和工業(株)の第三者割当増資を引受け資本参加(現 (株)T Sエンジニアリング 連結子会社 当社出資比率100%)
平成11年4月	(株)フジテレコムズに資本参加(現 連結子会社 当社出資比率100%)
平成13年8月	環境マネジメントの国際規格ISO14001(BVJC)の認証を全事業所(計9事業所)にて一斉取得
平成14年9月	横浜市港北区に東京営業所(現 東京支店)を移転
平成15年6月	ウエスタンデジタル社(米国)と販売契約締結
平成15年9月	品質マネジメントの国際規格ISO9001(2000年度版)(BVJC)の認証を全社一斉取得
平成18年1月	(株)バリアンメディカルシステムズと代理店契約締結
平成18年2月	上海(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司(現 連結子会社 竹菱香港有限公司100%出資)を設立
平成18年4月	携帯電話事業を(株)フジテレコムズ(現 連結子会社 当社出資比率100%)に統合
平成18年6月	執行役員制度を導入
平成18年10月	商号を「株式会社たけびし」に変更
平成19年2月	京都市右京区(現住所)に本社社屋増築
平成19年4月	名古屋市中村区に名古屋支店を移転
平成20年9月	天津(中国)に竹菱(上海)電子貿易有限公司 天津分公司を設立
平成21年10月	山梨県甲府市に東京支店 甲府営業所を開設
平成22年4月	(株)竹菱テクノスは新和工業(株)を吸収合併し、(株)T Sエンジニアリング(当社出資比率100%)に名称変更

3【事業の内容】

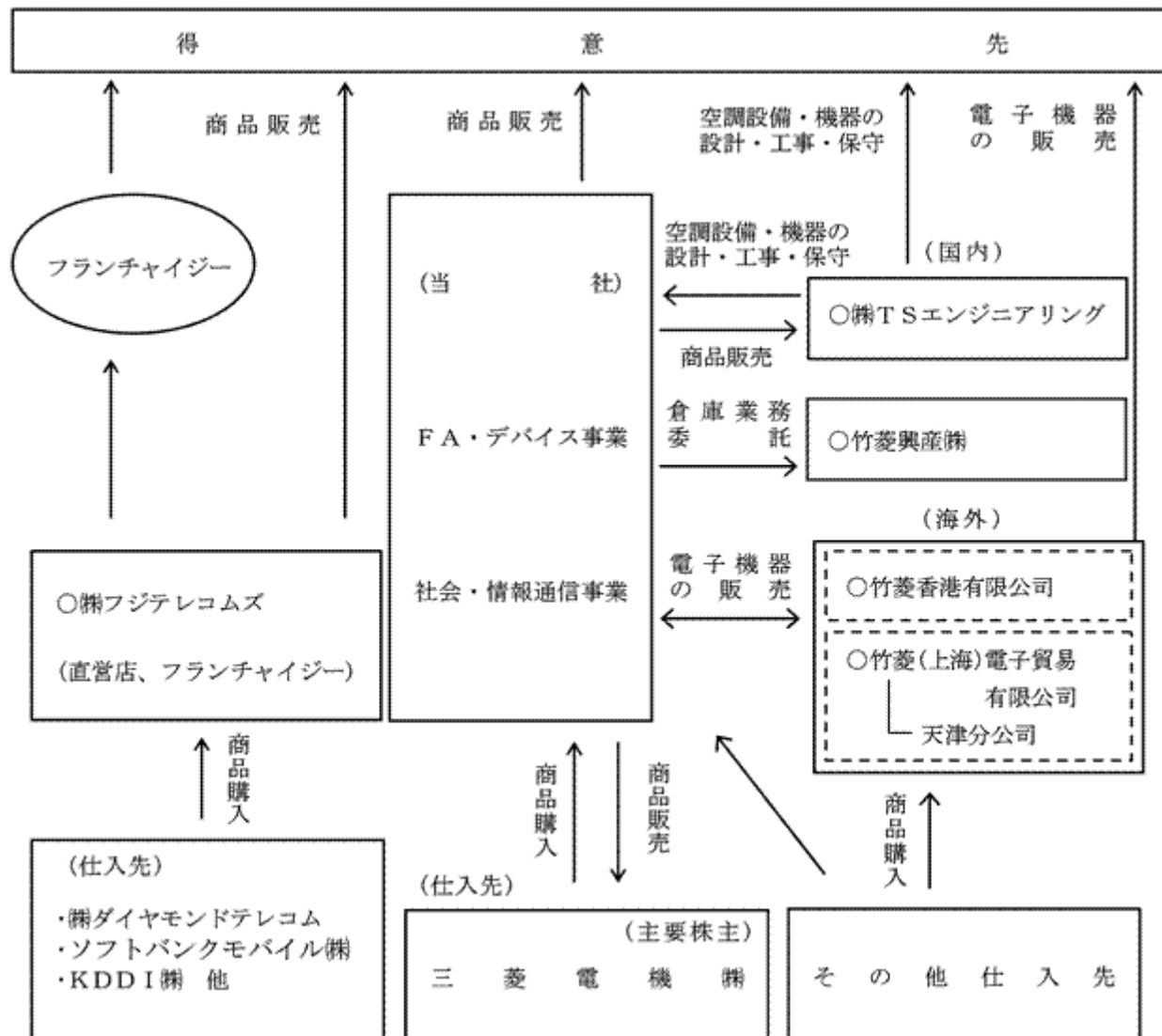
当社グループは、当社（株式会社たけびし）と子会社5社により構成されており、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	部門	主要な会社
FA・デバイス事業	産業機器システム	当社、竹菱(上海)電子貿易有限公司
	半導体・デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、竹菱興産(株)
社会・情報通信事業	社会インフラ	当社、(株)TSエンジニアリング
	情報通信	当社、(株)フジテレコムズ

[事業系統図]

当社グループの事業を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. ...連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
(連結子会社) ㈱TSエンジニアリング	京都市 右京区	百万円 30	空調設備・機器の設計・工事・保守	100.0	-	-	空調設備・機器の設計・工事・保守サービス等を当社へ販売	建物の賃貸
竹菱興産㈱	京都市 右京区	百万円 10	倉庫業	100.0	-	-	倉庫業務を受託	建物の賃貸
㈱フジテレコムズ (注)4	大阪市 中央区	百万円 88	携帯電話の卸売・販売	100.0	-	-	-	-
竹菱香港有限公司	中華人民 共和国 (香港)	千HK\$ 28,324	電子機器の販売	100.0	1名	債務保証	電子機器の販売	-
竹菱(上海)電子貿易 有限公司 (注)5	中華人民 共和国 (上海)	千US\$ 5,000	電子機器の販売	100.0 (100.0)	1名	債務保証	電子機器の販売	-

(注)1. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

2. 特定子会社はありません。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. ㈱フジテレコムズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,900百万円
	(2)経常利益	184百万円
	(3)当期純利益	94百万円
	(4)純資産額	1,147百万円
	(5)総資産額	3,453百万円

5. 竹菱(上海)電子貿易有限公司は、竹菱香港有限公司の100%出資子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
F A・デバイス事業	288 (37)
社会・情報通信事業	235 (28)
合計	523 (65)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
367 (26)	38.0	15.1	6,799

セグメントの名称	従業員数(人)
F A・デバイス事業	261 (22)
社会・情報通信事業	106 (4)
合計	367 (26)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災と原発事故による経済の落ち込みからは回復の兆しが見られたものの、欧州の金融不安や円高の長期化、株価の低迷、タイの大洪水によるサプライチェーン混乱など後半にかけて非常に厳しい状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは、重点課題である「4つの成長戦略」に掲げる「NEWビジネスの創造」「パートナー商品の拡大」「オリジナル製品の拡大」「中国ビジネスの拡大」に注力すると共に、経費節減をはじめとした業務効率化を推進し、業績の向上に注力してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高633億88百万円（前期比 0.2%増）、営業利益19億63百万円（前期比 0.2%減）、経常利益19億98百万円（前期比 0.7%増）、当期純利益10億88百万円（前期比 0.2%増）となりました。

<セグメント別の状況>

セグメントの業績は、次の通りであります。

a) F A ・デバイス事業

（産業機器システム）売上高：273億39百万円（前期比 3.9%減） 構成比 43.1%

産業機器システム分野においては、産業機でマイクロレーザー加工機等の設備需要が増加したものの、半導体・液晶及び電子機器製造装置向けでサーボモータ、プログラマブルコントローラーなどのF A 機器が減少しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前期比3.9%の減少となりました。

（半導体・デバイス）売上高：163億14百万円（前期比 4.9%増） 構成比 25.8%

半導体・デバイス分野においては、デバイスは前年並みとなりましたが、半導体は海外向けが好調に推移し増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前期比4.9%の増加となりました。

これらの結果、F A ・デバイス事業においては、売上高436億54百万円（前期比0.8%減、構成比68.9%）、営業利益は、17億48百万円（前期比3.7%増）となりました。

b) 社会・情報通信事業

（社会インフラ）売上高：105億10百万円（前期比 5.6%減） 構成比 16.6%

社会インフラ分野においては、ビル設備が業界全体の厳しい影響を受けて減少し、重電は前年にあった総合センター向大口物件もなく減少となりました。冷熱・住設機器は、オール電化関連の需要減により減となりました。電子医療機器は工業用向け放射線装置の増により増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前期比5.6%の減少となりました。

（情報通信）売上高：92億23百万円（前期比13.7%増） 構成比 14.5%

情報通信分野においては、主力の携帯電話でスマートフォンが好調に推移したことにより増加しました。

この結果、当部門全体の売上高は、前期比13.7%の増加となりました。

これらの結果、社会・情報通信事業においては、売上高197億34百万円（前期比2.6%増、構成比31.1%）、営業利益は2億14百万円（前期比23.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、当連結会計年度末には27億17百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、3億40百万円（前連結会計年度は同5億2百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が19億94百万円あったことと法人税等の支払額が11億43百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、87百万円（前連結会計年度は同4億52百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が96百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、1億5百万円（前連結会計年度は2億56百万円の使用）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が3億27百万円、配当金の支払額が2億20百万円あったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
F A・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	27,339	96.1
半導体・デバイス(百万円)	16,314	104.9
計(百万円)	43,654	99.2
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	10,510	94.4
情報通信(百万円)	9,223	113.7
計(百万円)	19,734	102.6
合計(百万円)	63,388	100.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
F A・デバイス事業		
産業機器システム(百万円)	23,354	97.9
半導体・デバイス(百万円)	15,184	105.1
計(百万円)	38,538	100.6
社会・情報通信事業		
社会インフラ(百万円)	9,268	98.5
情報通信(百万円)	7,705	116.5
計(百万円)	16,974	106.0
合計(百万円)	55,512	102.2

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の経済情勢は、欧州経済の停滞や円高の長期化など引き続き懸念材料はあるものの、新興国における経済の持ち直し等により、緩やかな回復基調が続く見通しです。

このような状況下、当社グループにおきましては、「4つの成長戦略」を一層強力に推進するとともに、営業と技術力を生かした“総合力”の更なるレベルアップを目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況の変動について

当社グループが、主に事業活動を行う日本国内、香港及び上海（中国）等の国及び地域の経済環境の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。これらに関連する業界の市場動向や取引先の需要の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)主要仕入先との関係について

当社グループは、三菱電機株式会社、ルネサス エレクトロニクス株式会社及び三菱電機グループ各社と販売代理店（特約店）契約を締結し、商品の仕入れを行っております。当社グループとは良好な関係にありますが、これら主要な仕入先の事業戦略、販売戦略の変更等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)情報通信事業について

当社グループの情報通信事業で行っている携帯電話の卸売・販売に関しましては、各電気通信事業者及び一次代理店の事業戦略、販売戦略の変更により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)当社のオリジナル製品について

当社は、オリジナル製品の開発、製造委託及び販売を行っており、品質保証体制を整えるべく品質保証部を設け、P L 保険にも加入し、万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社（株式会社たけびし）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の種類	主要取扱商品	契約期間
三菱電機(株)	販売代理店契約	回転機、配電・制御、駆動制御、コントローラ	平成16年12月13日から1年（自動更新）
		レーザー加工機・放電加工機・産業用ロボット	平成20年10月1日から1年（自動更新）
		空調機器・温水器	平成17年4月1日から1年（自動更新）
		水処理プラント・発電機	平成3年11月7日から1年（自動更新）
		受変電設備	平成4年10月1日から1年（自動更新）
		エレベータ・エスカレーター	平成14年10月1日から1年（自動更新）
		コンピュータ・周辺端末	平成18年4月1日から1年（自動更新）
		通信機器	平成5年8月1日から1年（自動更新）
	プリンタ・プロジェクタ、モニター	平成18年4月1日から1年（自動更新）	
	販売特約店契約	パワーデバイス、光・高周波素子	平成8年4月1日から1年（自動更新）
ルネサス エレクトロニクス(株) ルネサス エレクトロニクス販売(株)	販売特約店契約	マイコン・メモリ・ASIC・専用IC・汎用IC	平成22年10月1日から1年6ヶ月（自動更新）
オムロン(株)	販売店契約	電子部品	平成24年4月1日から1年（契約更新）

（注） 契約期間は再契約のものを含めて最新の契約書にもとづく契約期間を表示しております。

(株)フジテレコムズ（連結子会社）の主な代理店契約等は次のとおりであります。

相手先	契約の内容	契約期間
(株)ダイヤモンドテレコム	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成18年4月1日から1年（自動更新）
ソフトバンクモバイル(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成14年11月1日から1年（自動更新）
KDDI(株)	移動電話サービス加入に関する業務委託並びに移動電話端末機及びその関連商品の売買	平成13年4月1日から1年（自動更新）

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

1．財政状態の分析

<流動資産>

当連結会計年度末における流動資産の残高は、268億73百万円（前連結会計年度末は251億71百万円）となり、17億2百万円増加しました。主な増加の要因は、受取手形及び売掛金の増加（前連結会計年度末比7億91百万円増）と商品の増加（前連結会計年度末比5億66百万円増）であります。

<固定資産>

当連結会計年度末における固定資産の残高は、65億97百万円（前連結会計年度末は68億25百万円）となり、2億27百万円減少しました。主な減少の要因は、主として減価償却の実施による建物及び構築物の減少（前連結会計年度末比77百万円減）であります。

<流動・固定負債>

当連結会計年度末における負債の残高は、流動・固定合計で167億74百万円（前連結会計年度末は161億53百万円）となり、6億21百万円増加しました。主な増加の要因は、支払手形及び買掛金の増加（前連結会計年度末比6億45百万円増）であります。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産の残高は、166億97百万円（前連結会計年度末は158億43百万円）となり、8億53百万円増加しました。主な増加の要因は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比8億67百万円増）であります。

2．キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動の結果使用した資金が87百万円（前連結会計年度は同4億52百万円）あったものの、営業活動の結果得られた資金が3億40百万円（前連結会計年度は同5億2百万円）、財務活動の結果得られた資金が1億5百万円（前連結会計年度は2億56百万円の使用）あったことにより、前連結会計年度末に比べ3億67百万円増加し、当連結会計年度末には27億17百万円となりました。

3．経営成績の分析

<売上高>

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ0.2%増の633億88百万円となりました。F A・デバイス事業は、産業機器システムが半導体・液晶及び電子機器製造装置向けのF A機器が減少、半導体・デバイスは半導体で海外向けが好調に推移した結果、前連結会計年度比0.8%減の436億54百万円（構成比68.9%）となりました。社会・情報通信事業は重電、ビル設備で前年にあった大型物件もなく減となりましたが、情報通信が好調に推移し、電子医療機器も増加した結果、前連結会計年度比2.6%増の197億34百万円（構成比31.1%）となりました。

<売上原価、販売費及び一般管理費>

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ0.7%増の556億8百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント増の87.7%となりました。販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ4.0%減の58億17百万円となり、売上高に対する比率は0.4ポイント減の9.2%となりました。

<営業利益>

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ0.2%減の19億63百万円となり、売上高に対する比率は昨年と同等の3.1%となりました。F A・デバイス事業では前連結会計年度に比べ3.7%増の17億48百万円、社会・情報通信事業は前連結会計年度に比べ23.6%減の2億14百万円となりました。

< 営業外損益 >

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度から13百万円減少し、1億61百万円（前連結会計年度は1億75百万円）となりました。営業外費用は前連結会計年度から30百万円減少し、1億26百万円（前連結会計年度は1億57百万円）となりました。

< 経常利益 >

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ0.7%増の19億98百万円となり、売上高に対する比率は0.1ポイント増の3.2%となりました。

< 特別損益 >

当連結会計年度の特別利益は28百万円（前連結会計年度は - 百万円）、特別損失は32百万円（前連結会計年度は42百万円）となりました。

< 当期純利益 >

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ0.2%増の10億88百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)
			建物 及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (京都市右京区)	FA・デバイ ス事業 社会・情報通 信事業	本社ビル等	1,147	-	1,289 (6,924)	2	21	697	3,157	273 (12)
滋賀支店 (滋賀県彦根市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	1	-	34 (402)	-	-	0	35	23 (2)
栗東支店 (滋賀県栗東市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	20	-	72 (827)	-	-	0	93	15 (5)
大阪支店 (大阪市北区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	1	-	-	-	-	-	1	13 (0)
名古屋支店 (名古屋市中村区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	2	-	-	-	-	-	2	13 (5)
九州支店 (福岡市博多区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	11 (0)
東京支店 (横浜市港北区)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	0	-	-	0	-	0	1	6 (1)
畿北支店 (京都府福知山市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	29	-	86 (638)	-	-	0	115	11 (0)
甲府営業所 (山梨県甲府市)	FA・デバイ ス事業	営業用設備	0	-	-	-	-	-	0	2 (1)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品と賃貸不動産であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	リース期間(年)	リース料(年間) (百万円)	リース契約残高 (百万円)
電子計算機他 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	25	6

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)T S エンジニアリング	本社 (京都市右京区)	社会・情報通 信事業	営業用設備	1	-	-	-	-	0	1	42 (0)
竹菱興産(株)	本社 (京都市右京区)	F A ・ デバイ ス事業	営業用設備	-	-	-	-	-	-	-	7 (15)
(株)フジテレコムズ	本社 (大阪府中央区)	社会・情報通 信事業	営業用設備	151	1	248 (225)	-	-	35	436	87 (24)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内 容	帳簿価額							従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	車両 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
竹菱香港有限公司	中華人民共和 国 (香港)	F A ・ デバイ ス事業	営業用設備	-	-	-	-	-	1	1	7 (0)
竹菱(上海)電子貿易有限公司	中華人民共和 国 (上海)	F A ・ デバイ ス事業	営業用設備	1	-	-	-	-	2	3	13 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 従業員の()は外数で、平均臨時雇用者数であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,280,000
計	28,280,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,798,600	14,798,600	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,798,600	14,798,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年11月28日 (注)	86,600	14,798,600	27	2,554	27	3,056

(注) 第三者割当増資(オーバーアロットメント)による増加であります。
発行価額636.5円 発行価格675円 資本組入額319円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	14	14	44	2	2	1,541	1,617	-
所有株式数(単元)	-	30,301	854	52,415	12	114	64,276	147,972	1,400
所有株式数の割合(%)	-	20.48	0.58	35.42	0.01	0.08	43.43	100	-

(注) 1. 自己株式83,610株は、「個人その他」に836単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,340	15.81
株式会社立花エレテック	大阪市西区西本町1丁目13-25	1,059	7.16
たけびし従業員持株会	京都市右京区西京極豆田町29	780	5.27
株式会社サンセイテクノス	大阪市淀川区西三国1丁目1-1	763	5.15
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	562	3.80
矢野チズ子	京都市西京区	438	2.96
株式会社京都銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	428	2.89
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	326	2.20
株式会社滋賀銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	滋賀県大津市浜町1-38 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	237	1.60
株式会社中央倉庫	京都市下京区朱雀内畑町41	230	1.55
計	-	7,165	48.42

(注) 上記株式会社立花エレテックの所有株式数には、株式会社立花エレテックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.05%)を含んでおります。

当該株式(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社退職給付信託口・株式会社立花エレテック口」)の議決権は信託契約上株式会社立花エレテックが留保しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,713,600	147,136	同上
単元未満株式	普通株式 1,400	-	同上
発行済株式総数	14,798,600	-	-
総株主の議決権	-	147,136	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

なお「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社たけびし	京都市右京区西京極豆田町29番地	83,600	-	83,600	0.56
計	-	83,600	-	83,600	0.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	83,610	-	83,610	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月11日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、配当性向の向上を目指し、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり8円といたしました。既に中間配当1株当たり8円を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり16円となります。

内部留保資金につきましては、企業体質の充実と将来の業務拡大に備えるものであります。

なお、第123期の中間配当についての取締役会決議は、平成23年11月7日に行っております。

(注)当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会	117	8.0
平成24年5月11日 取締役会	117	8.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第119期 平成20年3月	第120期 平成21年3月	第121期 平成22年3月	第122期 平成23年3月	第123期 平成24年3月
最高(円)	640	516	369	475	465
最低(円)	395	253	248	285	360

(注)最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	394	393	424	440	435	465
最低(円)	366	369	385	408	401	423

(注)最高・最低株価は、(株)大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		岩田 武久	昭和20年1月27日生	昭和44年4月 三菱電機株式会社入社 平成11年4月 同社役員理事関係会社事業推進本部長 平成13年4月 同社役員理事 資材部長 平成15年4月 当社社長付 平成15年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 当社代表取締役社長執行役員社長 平成24年6月 当社取締役会長(現任)	(注) 3	30
代表取締役社長	執行役員社長	藤原 宏之	昭和27年6月24日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年6月 機電システム本部副本部長兼販売企画部長兼産業メカトロニクス部長 平成19年6月 執行役員機電システム本部長 平成20年6月 取締役常務執行役員機電システム本部長 平成24年6月 代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注) 3	9
取締役	専務執行役員 総務・人事・ 経理担当	平井 俊一	昭和23年11月13日生	昭和46年3月 当社入社 平成16年4月 経営推進室長兼総務部長 平成17年6月 取締役経営推進室長 平成18年6月 取締役常務執行役員経営推進室長 平成20年6月 取締役上席常務執行役員経営推進室長 平成24年6月 取締役専務執行役員総務・人事・経理担当(現任)	(注) 3	39
取締役	常務執行役員 電子デバイス 本部長	高瀬 和彦	昭和28年1月11日生	昭和53年4月 三菱電機株式会社入社 平成10年8月 同社通信システム開発センター製品化技術開発部長 平成20年6月 当社電子デバイス本部本部長付 平成20年7月 当社電子デバイス本部副本部長兼技術部長 平成22年6月 当社執行役員電子デバイス本部副本部長兼技術部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員電子デバイス本部長(現任)	(注) 3	2
取締役	常務執行役員 経営推進室長 兼経理部長	松木 明	昭和30年2月9日生	昭和60年2月 当社入社 平成15年4月 経理部長 平成23年4月 経営推進室副室長兼経理部長 平成23年6月 執行役員経営推進室副室長兼経理部長 平成24年6月 取締役常務執行役員経営推進室長兼経理部長(現任)	(注) 3	7
取締役	執行役員社会 ・情通システ ム本部長	橋本 之博	昭和33年6月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年2月 産業機器部長 平成23年4月 機電システム本部副本部長兼業務部長 平成24年4月 社会・情通システム本部副本部長 平成24年6月 取締役執行役員社会・情通システム本部長(現任)	(注) 3	0
取締役	執行役員機電 システム本部 長	亀井 孝	昭和33年9月11日生	昭和56年4月 三菱電機株式会社入社 平成17年4月 同社F A海外計画部長 平成21年4月 同社産業メカトロニクス部長 平成24年4月 当社機電システム本部副本部長 平成24年6月 当社取締役執行役員機電システム本部長(現任)	(注) 3	-
取締役	執行役員経営 戦略室長兼企 画部長	小倉 勇	昭和34年7月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成17年10月 名古屋支店長 平成23年4月 経営戦略室副室長 平成23年10月 経営戦略室副室長兼企画部長 平成24年6月 取締役執行役員経営戦略室長兼企画部長(現任) 竹菱香港有限公司董事長(現任) 竹菱(上海)電子貿易有限公司董事長(現任)	(注) 3	1
取締役		中村 佳嗣	昭和33年10月28日生	昭和57年4月 三菱電機株式会社入社 平成20年4月 同社関西支社機器第一部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成23年10月 同社関西支社副支社長兼機器第一部長(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 和男	昭和25年 8月24日生	昭和46年 3月 当社入社 平成18年 6月 東京支店長 平成20年 6月 執行役員東京支店長 平成21年 6月 常勤監査役(現任)	(注) 4	11
監査役		広瀬 裕	昭和27年 2月21日生	昭和56年 8月 広瀬来三税理士事務所(現税理士法人 広瀬)入所 昭和60年 2月 税理士登録 平成12年 1月 広瀬会計事務所所長 平成15年 6月 当社監査役(現任) 平成18年 4月 税理士法人広瀬(旧広瀬会計事務所) 代表社員(現任)	(注) 5	-
監査役		柳田 雅英	昭和34年 9月 8日生	昭和58年 4月 三菱電機株式会社入社 平成23年 6月 同社神奈川支社総務部長 平成24年 4月 同社関西支社経理部長(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 6	-
計						101

- (注) 1. 取締役中村佳嗣氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役広瀬 裕、柳田雅英の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 平成21年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 前任者である監査役宇佐美裕之氏の残任期間である、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
滝本 忠昭	昭和19年 6月 5日生	昭和38年 4月 当社入社 平成 9年 7月 社会システム本部副部長兼電力 部長 平成11年 6月 取締役大阪支店長 平成15年 6月 常務取締役機電システム本部長兼 畿北支店担当 平成19年 6月 取締役専務執行役員機電システム 本部担当兼営業統括 平成20年 6月 顧問 平成21年 6月 退職	32
益川 教雄	昭和24年 1月 2日生	昭和55年 3月 最高裁判所司法研修所修了 昭和55年 4月 弁護士登録(日本弁護士連合会) 昭和58年 4月 益川法律事務所(現益川総合法律 事務所)開設(現任)	-
計			32

- (注) 補欠監査役益川教雄氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。
補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。
上記益川教雄氏は、当社との間で顧問弁護士契約を締結しております。

8. 当社は、経営における意思決定の迅速且つ機動的な実行のため、取締役会の活性化と経営の効率化を図ることを目的に、執行役員制度を平成18年6月29日より導入し、経営をつかさどる取締役が執行役員を兼務するとともに、業務執行をつかさどる執行役員を任命しております。
執行役員11名の内、取締役を兼務していない執行役員は、以下の4名であります。

役職名	氏名
常務執行役員栗東支店長	小原 隆
常務執行役員大阪支店長	小山 豊
執行役員九州支店長	島田 義三
執行役員滋賀支店長	竹中 秀夫

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

- ・当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、常務執行役員会などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- ・取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。また、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。

b. 当該企業統治の体制を採用する理由

上記(a.)及び下記(c.)の取り組みの結果、客観的な立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現状の体制を採用しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。また、平成18年4月より社内コンプライアンス体制の充実を図り、内部通報規程やコンプライアンス規程など、諸規程の整備を行っております。
- ・当社は社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体とは一切の関係を遮断し、これらの勢力から不当な要求を受けた場合には、必要に応じて警察等の外部専門機関と連携し、組織全体として毅然とした態度で対応いたします。
- ・当社は、「企業倫理の遵守と社会への貢献」の行動基準の下、子会社を含めグループ一丸となって、財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法等の法令に準拠し、財務報告に係わる内部統制の体制整備と強化を図っております。
- ・当社は、環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証を、平成13年8月に全事業所で一斉取得し、また、平成17年8月に2004年版への更新を完了しております。また、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001(2000年版)」の認証を平成15年9月に全社一斉取得し、また、平成21年5月に2008年版への更新を完了しております。
- ・当社は、お客様と社会の信頼・要望に応えるため、情報資産の安全かつ適正な管理・運用を実施することが重要と考え、内部に「情報セキュリティマネジメントシステム事務局」を設置し、情報資産保護及びセキュリティ強化に継続的に取り組んでおります。

また、本社の当該部署（電子デバイス本部技術部、機電システム本部技術部、半導体デバイス第2部、企画部、経理部、情報システム部、総務部）においては、平成24年1月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格「ISO27001」(ISMS)を取得いたしました。

さらに、顧客情報等の個人情報については「個人情報保護方針」を作成し、個人情報保護法に基づいた、保管・安全管理の徹底などの個人情報保護にも継続的に取り組んでおります。

d. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、高度情報化・グローバル化の進展に伴うリスク多様化に備えて、内部監査専任部署である監査室に加え、平成16年4月より管理部門を経営戦略室と経営推進室に組織変更し、危機管理に関する情報提供・啓発活動を行うことにより、危機管理体制の充実と強化を図っています。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・内部監査としては、社長直轄の監査室（2名）を設置し、業務執行から独立した立場で各部門及び子会社の業務監査を行い、社内規程の遵守、業務の適正化について定期的監査を実施し、内部統制強化を図っております。
- ・当社の監査役（3名）は、取締役会、常務執行役員会などの重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、関係会社への訪問調査など厳正に監査を行い、代表取締役との経営方針の確認、監査上の重要課題について意見交換を行っております。
- ・当社の内部統制部門である経営推進室は、監査室、監査役並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。
- ・社外監査役の柳田雅英氏は、三菱電機株式会社関西支社経理部長であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。同じく社外監査役の広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は有限責任監査法人トーマツに会計監査を委嘱しております。当該監査法人とは通常の会計監査に加え、重要な会計に関する検討課題について随時相談し、検討を行っております。

- a. 業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 堤 佳史
指定有限責任社員 業務執行社員 尾仲 伸之
- b. 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 6名、その他 7名

社外取締役及び社外監査役

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
- ・社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は具体的には定めておりませんが、選任状況における当社の考え方は以下のとおりであります。
- ・社外取締役の中村佳嗣氏及び社外監査役の柳田雅英氏は、当社の大株主であり主要な仕入先・販売先である三菱電機株式会社の従業員であります。また、社外監査役の広瀬 裕氏は、当社と顧問契約を行っている税理士法人広瀬の代表者であります。
- ・社外取締役の中村佳嗣氏と社外監査役の柳田雅英氏は、当社のコーポレートガバナンスの観点から独立した立場で意見を述べてもらうために選任しております。

なお、両氏は高い専門性と豊富な経験に基づき、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。また、社外監査役の広瀬 裕氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員要件を満たし、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断しております。

さらに、当社の内部統制部門である経営推進室は、社外取締役、社外監査役、監査室並びに監査法人と定期的に報告会を持ち、積極的にディスカッションを行うなど緊密な連携を保っております。

役員報酬等

- a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	203	112	-	43	47	7
監査役 (社外監査役を除く)	16	12	-	4	-	1
社外役員	2	2	-	0	-	1

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による取締役の報酬は年額200百万円以内であります。
2. 平成18年6月29日開催の第117期定時株主総会決議による監査役の報酬は年額30百万円以内であります。
3. 上記の取締役に係る報酬額は、平成24年6月27日開催の第123期定時株主総会において決定した退任役員に対する退職慰労金を含んでおり、当該役員退職慰労金を差し引いた金額は200百万円以内となっております。

- b. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

平成18年6月より、各事業年度末に在任する常勤取締役を対象として、当該事業年度における当期純利益の額の7%の範囲内で、業績連動報酬を支給することといたしました。

ただし、その具体的配分については、各取締役の個別業績を評価し、役員報酬内規に則り決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
42銘柄 1,680百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
大日本スクリーン製造(株)	225,744	196	取引関係の維持及び強化
日本新薬(株)	181,000	193	同上
三菱電機(株)	186,250	182	同上
日本電産リード(株)	141,400	162	同上
(株)立花エレテック	197,450	160	同上
(株)松風	172,500	130	同上
(株)中央倉庫	169,000	101	同上
日本電産(株)	12,414	89	同上
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	64	同上
(株)王将フードサービス	25,000	49	同上
オムロン(株)	20,000	46	同上
(株)京都銀行	62,000	45	同上
(株)島津製作所	58,451	43	同上
(株)エルクコーポレーション	76,200	30	同上
三菱重工業(株)	77,611	29	同上
三菱自動車工業(株)	267,630	27	同上
(株)滋賀銀行	45,250	19	同上
野崎印刷紙業(株)	101,280	14	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	32,460	12	同上
京都機械工具(株)	62,000	11	同上
キャノンマーケティング ジャパン(株)	9,893	10	同上
住友電気工業(株)	8,753	10	同上
TOWA(株)	14,784	8	同上
日新電機(株)	11,000	7	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	50	7	同上
大東建託(株)	1,243	7	同上
日本電気硝子(株)	3,877	4	同上
(株)瑞光	3,200	4	同上
(株)ケーヨー	6,700	2	同上
イオンモール(株)	800	1	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本新薬(株)	181,000	184	取引関係の維持及び強化
大日本スクリーン製造(株)	225,744	168	同上
(株)立花エレテック	197,450	151	同上
(株)松風	172,500	150	同上
三菱電機(株)	186,250	136	同上
日本電産リード(株)	141,400	135	同上
(株)中央倉庫	169,000	105	同上
日本電産(株)	12,414	93	同上
(株)ファルコSD ホールディングス	92,300	84	同上
(株)王将フードサービス	25,000	50	同上
(株)京都銀行	62,000	46	同上
(株)島津製作所	60,865	45	同上
オムロン(株)	20,000	35	同上
三菱重工業(株)	82,069	32	同上
三菱自動車工業(株)	304,891	28	同上
(株)滋賀銀行	45,250	22	同上
京都機械工具(株)	62,000	17	同上
野崎印刷紙業(株)	112,877	16	同上
(株)三菱UFJフィナン シャル・グループ	32,460	13	同上
キャノンマーケティング ジャパン(株)	11,358	12	同上
住友電気工業(株)	9,116	10	同上
大東建託(株)	1,306	9	同上
(株)エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	50	6	同上
TOWA(株)	14,784	6	同上
日新電機(株)	11,000	5	同上
(株)瑞光	3,200	5	同上
日本電気硝子(株)	6,017	4	同上
(株)ケーヨー	6,700	3	同上
イオンモール(株)	800	1	同上
日東精工(株)	3,135	0	同上

みなし保有株式

該当事項はありません。

c . 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに

当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

d . 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

e . 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額

該当事項はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当期においては、取締役会を9回開催し、業務執行状況に関して適宜報告を行うとともに、経営上の重要事項について審議を行い、迅速な意思決定を行いました。また、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席するとともに、取締役の職務執行、現業部門等への往査、子会社への訪問調査など、厳正に監査を行いました。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨、定款に定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行い、定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、有限責任監査法人トーマツ及び株式会社プロネクサスが主催するセミナーに定期的に参加して、連結財務諸表等の適正性を確保しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,452	2,829
受取手形及び売掛金	18,482	19,273 ³
有価証券	20	10
商品	3,400	3,966
仕掛品	31	44
繰延税金資産	369	359
その他	536	542
貸倒引当金	121	153
流動資産合計	25,171	26,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 3,150	1 3,172
減価償却累計額	1,714	1,813
建物及び構築物（純額）	1,435	1,358
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	1	1
車両運搬具（純額）	0	1
土地	1, 2 1,731	1, 2 1,731
リース資産	6	6
減価償却累計額	1	3
リース資産（純額）	4	3
建設仮勘定	50	21
その他	314	333
減価償却累計額	245	238
その他（純額）	69	94
有形固定資産合計	3,292	3,210
無形固定資産		
のれん	19	-
ソフトウェア	23	127
ソフトウェア仮勘定	112	-
その他	20	20
無形固定資産合計	174	147
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,883	1 1,839
長期貸付金	10	8
繰延税金資産	85	76
その他	1,761	1,751
減価償却累計額	100	131
貸倒引当金	281	304
投資その他の資産合計	3,358	3,240
固定資産合計	6,825	6,597
資産合計	31,996	33,471

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 11,273	1, 3 11,918
短期借入金	1 1,515	1 1,843
1年内返済予定の長期借入金	-	100
未払金	953	1,079
リース債務	1	1
未払法人税等	719	446
賞与引当金	499	544
その他	399	181
流動負債合計	15,362	16,115
固定負債		
長期借入金	100	-
リース債務	3	2
繰延税金負債	71	35
再評価に係る繰延税金負債	2 10	2 8
退職給付引当金	412	447
役員退職慰労引当金	107	123
資産除去債務	22	22
その他	63	18
固定負債合計	790	659
負債合計	16,153	16,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金	3,133	3,133
利益剰余金	11,003	11,871
自己株式	23	23
株主資本合計	16,668	17,536
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	378
土地再評価差額金	2 1,138	2 1,136
為替換算調整勘定	73	80
その他の包括利益累計額合計	825	839
純資産合計	15,843	16,697
負債純資産合計	31,996	33,471

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	63,261	63,388
売上原価	1 55,234	1 55,608
売上総利益	8,027	7,780
販売費及び一般管理費	2 6,061	2 5,817
営業利益	1,966	1,963
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	28	33
仕入割引	26	24
賃貸収入	66	65
その他	50	34
営業外収益合計	175	161
営業外費用		
支払利息	15	17
売上割引	55	50
賃貸収入原価	56	49
その他	29	9
営業外費用合計	157	126
経常利益	1,985	1,998
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除売却損	3 11	3 11
投資有価証券評価損	8	21
その他	22	-
特別損失合計	42	32
税金等調整前当期純利益	1,943	1,994
法人税、住民税及び事業税	929	869
法人税等調整額	72	37
法人税等合計	857	906
少数株主損益調整前当期純利益	1,085	1,088
当期純利益	1,085	1,088

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,085	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	7
土地再評価差額金	-	1
為替換算調整勘定	17	6
その他の包括利益合計	51	13
包括利益	1,137	1,074
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,137	1,074
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
当期首残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
当期首残高	10,094	11,003
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	1,085	1,088
当期変動額合計	909	867
当期末残高	11,003	11,871
自己株式		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	15,759	16,668
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	1,085	1,088
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	909	867
当期末残高	16,668	17,536

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	316	386
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	7
当期変動額合計	69	7
当期末残高	386	378
土地再評価差額金		
当期首残高	1,138	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1,138	1,136
為替換算調整勘定		
当期首残高	56	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	73	80
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	877	825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	13
当期変動額合計	51	13
当期末残高	825	839
純資産合計		
当期首残高	14,882	15,843
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	1,085	1,088
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	13
当期変動額合計	960	853
当期末残高	15,843	16,697

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,943	1,994
減価償却費	271	234
のれん償却額	33	19
貸倒引当金の増減額（ は減少）	321	54
賞与引当金の増減額（ は減少）	78	44
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17	16
退職給付引当金の増減額（ は減少）	35	34
受取利息及び受取配当金	31	36
支払利息	15	17
為替差損益（ は益）	1	0
投資有価証券評価損益（ は益）	8	21
投資有価証券売却損益（ は益）	-	28
固定資産除売却損益（ は益）	11	11
売上債権の増減額（ は増加）	116	802
たな卸資産の増減額（ は増加）	217	591
仕入債務の増減額（ は減少）	1,865	652
その他の資産の増減額（ は増加）	190	43
その他の負債の増減額（ は減少）	157	137
小計	985	1,461
利息及び配当金の受取額	31	36
利息の支払額	15	17
法人税等の支払額	507	1,143
法人税等の還付額	9	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	502	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	180	10
定期預金の払戻による収入	15	50
有価証券の償還による収入	10	20
有形固定資産の取得による支出	117	96
無形固定資産の取得による支出	113	31
有形固定資産の売却による収入	0	-
投資有価証券の取得による支出	69	73
投資有価証券の売却による収入	-	51
貸付けによる支出	2	0
貸付金の回収による収入	4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	452	87

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	78	327
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	100	-
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	1	1
配当金の支払額	176	220
財務活動によるキャッシュ・フロー	256	105
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	8
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	213	367
現金及び現金同等物の期首残高	2,563	2,350
現金及び現金同等物の期末残高	2,350	2,717

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)TSエンジニアリング

竹菱興産(株)

竹菱香港有限公司

(株)フジテレコムズ

竹菱(上海)電子貿易有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法の適用はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、下記の会社を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司及び竹菱(上海)電子貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38~50年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

ハ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

八 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

二 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金額的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建取引及び予定取引

ハ ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

二 ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「協賛金収入」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「協賛金収入」に表示していた33百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は当連結会計年度における該当金額が無い場合、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた21百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「退職給付制度終了損」及び「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」は当連結会計年度における該当金額が無い場合、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「退職給付制度終了損」に表示していた8百万円及び「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」に表示していた12百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」は当連結会計年度における該当金額が無い場合、当連結会計年度においては「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」に表示していた12百万円は、「その他の負債の増減額」として組み替えております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	957百万円	901百万円
土地	403	403
投資有価証券	362	298
計	1,723	1,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	341	288

2 連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	344百万円	305百万円

3 連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日に現金決済される売掛金及び買掛金(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日または確定期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日は金融機関の休日であり、当連結会計年度末日満期手形及び確定期日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	1,148百万円
支払手形及び買掛金	-	1,098

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	32百万円	47百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
給与・賞与	2,334百万円	2,377百万円
賞与引当金繰入額	426	468
退職給付費用	254	283
役員退職慰労引当金繰入額	23	27
福利厚生費	427	456
貸倒引当金繰入額	326	56

- 3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
固定資産除却損		
建物及び構築物	9百万円	5百万円
工具器具及び備品	1	5
車両運搬具	0	0
計	11	11

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	4百万円
組替調整額	7
税効果調整前	12
税効果額	4
その他有価証券評価差額金	7

土地再評価差額金：

税効果額	1
------	---

為替換算調整勘定：

当期発生額	6
-------	---

その他の包括利益合計	13
------------	----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,798,600	-	-	14,798,600
合計	14,798,600	-	-	14,798,600
自己株式				
普通株式(注)	83,463	147	-	83,610
合計	83,463	147	-	83,610

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加147株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	73	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月10日
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	103	利益剰余金	7.0	平成23年3月31日	平成23年6月13日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,798,600	-	-	14,798,600
合計	14,798,600	-	-	14,798,600
自己株式				
普通株式	83,610	-	-	83,610
合計	83,610	-	-	83,610

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 5月13日 取締役会	普通株式	103	7.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月13日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	117	8.0	平成23年 9月30日	平成23年12月 5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 5月11日 取締役会	普通株式	117	利益剰余金	8.0	平成24年 3月31日	平成24年 6月12日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）
現金及び預金勘定	2,452百万円	2,829百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	102	112
現金及び現金同等物	2,350	2,717

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

該当はありません。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
(有形固定資産)			
その他	55	45	10
ソフトウェア	78	57	20
合計	134	102	31

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
ソフトウェア	57	51	6
合計	57	51	6

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25	6
1年超	6	-
合計	31	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	37	25
減価償却費相当額	37	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、信用管理規程に従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、有価証券運用規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対しては先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行なっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,452	2,452	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,482	18,482	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,810	1,810	0
資産計	22,745	22,746	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,273	11,273	-
(2) 短期借入金	1,515	1,515	-
負債計	12,789	12,789	-
デリバティブ取引(*1)	-	0	0

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	2,829	2,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,273	19,273	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,756	1,756	0
資産計	23,860	23,860	0
(1) 支払手形及び買掛金	11,918	11,918	-
(2) 短期借入金	1,843	1,843	-
負債計	13,762	13,762	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	93	92

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,452	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,482	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	20	10	20	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	50	10	10
合計	20,955	60	30	10

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,829	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,273	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	10	30	10	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	60	19	10
合計	22,113	90	29	10

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	50	50	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	50	50	0

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		50	50	0

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	40	40	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	40	40	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	10	9	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	9	0
合計		50	50	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,426	701	725
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	9	9	0
	小計	1,436	711	725
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	254	329	75
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	68	71	2
	小計	323	400	77
	合計	1,760	1,112	647

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,313	694	618
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	40	39	0
	小計	1,353	734	618
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	277	306	28
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	75	80	5
	小計	353	387	33
	合計	1,706	1,122	584

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	51	28	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	51	28	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について8百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について21百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、

30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	52	-	0
	合計		52	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。

なお、確定給付企業年金制度の一部については、確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

また、要拠出額を退職給付費用として処理している京都機械金属厚生年金基金に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	52,459百万円	49,245百万円
年金財政計算上の給付債務の額	79,710百万円	77,991百万円
差引額	27,251百万円	28,745百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 3.2%(平成22年3月分)

当連結会計年度 3.0%(平成23年3月分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高が前連結会計年度10,178百万円、当連結会計年度20,805百万円発生していることによるものであります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度28百万円、当連結会計年度40百万円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	1,084	1,210
(2) 年金資産(百万円)	543	526
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	540	684
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	98	213
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	28	22
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(百万円)	412	447

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	79	77
(2) 利息費用(百万円)	26	24
(3) 期待運用収益(百万円)	17	13
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	12	14
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	5
(6) 厚生年金基金への掛金拠出額(百万円)	129	140
(7) その他(百万円)	44	54
(8) 退職給付費用(百万円)	275	302
(9) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	8	-
計(百万円)	283	302

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

2. 「(7) その他」は、確定拠出年金の掛金及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.5%	2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	201百万円	205百万円
未払費用	27	29
未払事業税	56	37
貸倒引当金	41	34
その他	41	53
合計	369	359
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	55	15
投資有価証券	10	17
役員退職慰労引当金	43	43
退職給付引当金	166	158
ソフトウェア	5	17
子会社繰越欠損金	22	13
その他	92	88
小計	396	354
評価性引当額	50	45
合計	346	309
繰延税金資産計	715	669
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	262	207
土地圧縮積立金	69	61
繰延税金負債計	332	268
繰延税金資産の純額	382	400

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	0.3
住民税均等割	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.0
その他	0.5	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1	45.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は30百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額は1百万円減少し、その他有価証券差額金は29百万円増加し、土地再評価差額金(借方)は1百万円減少し、法人税等調整額は60百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

携帯電話ショップの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	23百万円	22百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	2	1
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	22	22

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業本部を基礎とした事業区分のセグメントから構成されており、「F A・デバイス事業」及び「社会・情報通信事業」の2つを報告セグメントとしております。

「F A・デバイス事業」は、産業機器システム、半導体・デバイスの販売とソフト開発を主な事業としております。「社会・情報通信事業」は、社会インフラ（冷熱住設機器、ビル設備、重電、電子医療機器）、情報通信（情報システム、携帯電話等）の販売とソフト開発を主な事業としております。また、それぞれの報告セグメントに関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業も展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	44,020	19,241	63,261
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	44,020	19,241	63,262
セグメント利益	1,685	281	1,966
セグメント資産	18,959	8,214	27,173
その他の項目			
減価償却費	158	76	235
のれんの償却額	-	33	33
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	121	105	227

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	F A・デバイス事業	社会・情報通信事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	43,654	19,734	63,388
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0
計	43,654	19,734	63,389
セグメント利益	1,748	214	1,963
セグメント資産	20,413	8,155	28,568
その他の項目			
減価償却費	120	83	203
のれんの償却額	-	19	19
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	51	76	127

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	63,262	63,389
セグメント間取引消去	0	0
連結財務諸表の売上高	63,261	63,388

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,966	1,963
セグメント間取引消去	-	-
連結財務諸表の営業利益	1,966	1,963

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,173	28,568
全社資産（注）	4,822	4,902
連結財務諸表の資産合計	31,996	33,471

（注）全社資産は、主に余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、賃貸不動産及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	235	203	35	30	271	234
のれんの償却費	33	19	-	-	33	19
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	227	127	0	0	227	128

（注）調整額は、賃貸不動産の減価償却費と設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	全社 ・ 消去	合計
当期償却額	-	33	-	33
当期末残高	-	19	-	19

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	F A ・ デバイス事業	社会 ・ 情報通信事業	全社 ・ 消去	合計
当期償却額	-	19	-	19
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	電機機械器具他製造及び販売	(被所有)直接15.9	三菱電機㈱製品の購入並びに販売	三菱電機㈱製品の購入	仕入高 19,087	買掛金	3,060
									未収入金(値引・割引)	277
							商品の販売	売上高 648	売掛金	142

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱電機㈱	東京都千代田区	175,820	電機機械器具他製造及び販売	(被所有)直接15.9	三菱電機㈱製品の購入並びに販売	三菱電機㈱製品の購入	仕入高 18,031	買掛金	3,388
									未収入金(値引・割引)	229
							商品の販売	売上高 335	売掛金	150

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電機機器の販売	-	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,562	買掛金	824
									未収入金(値引・割引)	113

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主の子会社	三菱電機住環境システムズ㈱	東京都台東区	2,627	住宅設備機器及び家庭電機機器の販売	-	住宅設備機器の購入	住宅設備機器の購入	仕入高 2,365	買掛金	679
									未収入金(値引・割引)	117

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

取引金額に重要性が無いため開示を省略しております。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主 の子会社	㈱ダイヤモ ンドテレコ ム	東京都中央 区	450	移動体情報 通信端末及 びその応用 製品並びに システムの 販売	-	移動電話サー ビス加入に 関する業務 委託並び に移動電 話端末機 及びその 関連商品 の売買	移動電話 サービス 加入に 関する 業務委 託並び に移動 電話 端末機 及び その 関連 商品 の 売 買	売上高 1,368	売掛金	396
							仕入高 1,679	買掛金	301	

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社との取引について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,076.66円	1,134.69円
1株当たり当期純利益金額	73.79円	73.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,843	16,697
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,843	16,697
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,085	1,088
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,085	1,088
期中平均株式数(千株)	14,715	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,515	1,843	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	100	1.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2	-	平成25年～27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,620	1,947	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	0	0	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,450	31,409	45,165	63,388
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	442	997	1,328	1,994
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	254	575	732	1,088
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	17.27	39.08	49.81	73.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.27	21.81	10.73	24.13

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607	1,796
受取手形	3,612	4 2,699
売掛金	13,068	4 14,153
有価証券	20	10
商品	2,811	2,944
仕掛品	13	20
前払費用	29	28
繰延税金資産	329	305
未収入金	434	388
その他	85	317
貸倒引当金	120	133
流動資産合計	21,891	22,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 2,735	1 2,735
減価償却累計額	1,479	1,563
建物(純額)	1,255	1,171
構築物	138	138
減価償却累計額	99	105
構築物(純額)	38	32
工具、器具及び備品	211	230
減価償却累計額	180	174
工具、器具及び備品(純額)	30	55
土地	1, 2 1,482	1, 2 1,482
リース資産	6	6
減価償却累計額	1	3
リース資産(純額)	4	3
建設仮勘定	50	21
有形固定資産合計	2,862	2,766
無形固定資産		
電話加入権	14	14
ソフトウェア	17	111
その他	112	-
無形固定資産合計	144	126
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,880	1 1,836
関係会社株式	1,294	1,294
従業員長期貸付金	10	8
破産更生債権等	275	297
長期前払費用	13	10
賃貸不動産	773	773
減価償却累計額	100	131
賃貸不動産(純額)	672	642
長期預金	300	300
その他	125	131

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸倒引当金	281	304
投資その他の資産合計	4,290	4,217
固定資産合計	7,297	7,110
資産合計	29,188	29,643
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,051	599
買掛金	9,217	10,018
短期借入金	1,020	1,020
1年内返済予定の長期借入金	-	100
リース債務	1	1
未払金	560	265
未払費用	63	71
未払法人税等	676	364
前受金	71	30
預り金	22	28
前受収益	2	2
賞与引当金	421	452
流動負債合計	13,110	12,954
固定負債		
長期借入金	100	-
リース債務	3	2
繰延税金負債	71	35
再評価に係る繰延税金負債	10	8
退職給付引当金	301	325
役員退職慰労引当金	91	115
預り保証金	7	6
固定負債合計	586	495
負債合計	13,696	13,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金	3,056	3,056
その他資本剰余金	77	77
資本剰余金合計	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	102	102
別途積立金	5,200	5,200
繰越利益剰余金	5,166	5,874
利益剰余金合計	10,581	11,288
自己株式	23	23
株主資本合計	16,246	16,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384	377

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地再評価差額金	2 1,138	2 1,136
評価・換算差額等合計	753	759
純資産合計	15,492	16,193
負債純資産合計	29,188	29,643

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	53,151	50,853
売上原価		
商品期首たな卸高	3,202	2,811
当期商品仕入高	45,732	44,303
当期製品製造原価	394	410
合計	49,329	47,524
商品期末たな卸高	¹ 2,811	¹ 2,944
商品売上原価	46,518	44,579
売上総利益	6,633	6,273
販売費及び一般管理費	² 4,857	² 4,557
営業利益	1,776	1,716
営業外収益		
受取利息	1	³ 1
有価証券利息	1	0
受取配当金	³ 36	³ 41
仕入割引	26	24
賃貸収入	³ 67	³ 66
雑収入	12	7
営業外収益合計	147	143
営業外費用		
支払利息	10	9
売上割引	55	50
賃貸収入原価	76	68
雑損失	7	8
営業外費用合計	149	136
経常利益	1,774	1,722
特別利益		
投資有価証券売却益	-	28
特別利益合計	-	28
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 0	⁴ 2
投資有価証券評価損	8	21
その他	8	-
特別損失合計	16	24
税引前当期純利益	1,757	1,727
法人税、住民税及び事業税	846	754
法人税等調整額	79	43
法人税等合計	767	798
当期純利益	989	928

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
労務費	1	298	78.3	340	81.5
経費		82	21.7	77	18.5
当期総製造費用		381	100.0	417	100.0
仕掛品期首棚卸高		26		13	
合計		407		431	
仕掛品期末棚卸高		13		20	
当期製品製造原価		394		410	

(注) 1. 経費のうち、主要なものは以下のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
旅費交通費	11百万円	旅費交通費	11百万円
減価償却費	19百万円	減価償却費	16百万円

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,554	2,554
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,554	2,554
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,056	3,056
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,056	3,056
その他資本剰余金		
当期首残高	77	77
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	77	77
資本剰余金合計		
当期首残高	3,133	3,133
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,133	3,133
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	102	102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	102	102
別途積立金		
当期首残高	5,200	5,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,200	5,200
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,353	5,166
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	989	928
当期変動額合計	813	707
当期末残高	5,166	5,874

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,767	10,581
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	989	928
当期変動額合計	813	707
当期末残高	10,581	11,288
自己株式		
当期首残高	23	23
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	23	23
株主資本合計		
当期首残高	15,432	16,246
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	989	928
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	813	707
当期末残高	16,246	16,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	315	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	7
当期変動額合計	69	7
当期末残高	384	377
土地再評価差額金		
当期首残高	1,138	1,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	1
当期変動額合計	-	1
当期末残高	1,138	1,136
評価・換算差額等合計		
当期首残高	822	753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	6
当期変動額合計	69	6
当期末残高	753	759

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	14,610	15,492
当期変動額		
剰余金の配当	176	220
当期純利益	989	928
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69	6
当期変動額合計	882	701
当期末残高	15,492	16,193

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
 - (2) 子会社株式
移動平均法による原価法
 - (3) その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
なお、一部は個別原価法
 - (2) 仕掛品
個別原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 38～50年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産（所有権移転外ファイナンス・リースに係るもの）
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - (4) 長期前払費用
定額法
 - (5) 賃貸不動産
定率法
主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 47年
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理することとしております。
 - (4) 役員退職慰労引当金
役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約（工期がごく短く金銭的な重要性が乏しい契約を除く）

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約

工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建取引及び予定取引

(3) ヘッジ方針

当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は当事業年度における該当金額が無く、「債権譲渡手数料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」に表示していた0百万円及び「債権譲渡手数料」に表示していた7百万円は、「雑損失」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「退職給付制度終了損」は当事業年度における該当金額が無いため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「退職給付制度終了損」に表示していた8百万円は、「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	957百万円	901百万円
土地	403	403
投資有価証券	362	298
計	1,723	1,603

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	720百万円	720百万円
買掛金	341	288

2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	344百万円	305百万円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
竹菱香港有限公司(借入債務)	299百万円	竹菱香港有限公司(借入債務) 424百万円
竹菱(上海)電子貿易有限公司(借入債務)	76	竹菱(上海)電子貿易有限公司(借入債務) 76
計	375	計 500

4 期末日満期手形及び期末日に現金決済される売掛金及び買掛金(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理は、満期日または確定日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は金融機関の休日であり、当期末日満期手形及び確定日決済分の売掛金及び買掛金の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	243百万円
売掛金	-	904
支払手形	-	13
買掛金	-	1,064

(損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	32百万円	47百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65.2%、当事業年度70.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34.8%、当事業年度29.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
運搬保管料	418百万円	429百万円
給与・賞与	1,906	1,909
賞与引当金繰入額	373	406
退職給付費用	238	263
役員退職慰労引当金繰入額	20	23
福利厚生費	320	338
減価償却費	151	120
貸倒引当金繰入額	327	36

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取配当金	8百万円	8百万円
賃貸収入	14	14
受取利息	-	1

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	0百万円	- 百万円
工具、器具及び備品	0	2
計	0	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	83,463	147	-	83,610
合計	83,463	147	-	83,610

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加147株であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	83,610	-	-	83,610
合計	83,610	-	-	83,610

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業用車両であります。

(イ)無形固定資産

該当はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
工具器具及び備品	55	45	10
ソフトウェア	78	57	20
合計	134	102	31

(単位:百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
ソフトウェア	57	51	6
合計	57	51	6

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	25	6
1年超	6	-
合計	31	6

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	36	25
減価償却費相当額	36	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	1	-
1年超	-	-
合計	1	-

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 1,294百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 1,294百万円)は、市場
価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	171百万円	171百万円
未払費用	23	25
未払事業税	53	29
貸倒引当金	41	26
その他	39	52
合計	329	305
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	55	15
投資有価証券及び関係会社株式	87	84
役員退職慰労引当金	37	41
退職給付引当金	122	115
ソフトウェア	5	17
その他	57	57
小計	365	331
評価性引当額	104	98
合計	261	232
繰延税金資産計	590	538
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	262	207
土地圧縮積立金	69	61
繰延税金負債計	332	268
繰延税金資産の純額	258	269

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	2.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.6
住民税均等割	0.7	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.7
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	46.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は16百万円減少し、再評価に係る繰延税金負債の金額は1百万円減少し、その他有価証券差額金は29百万円増加し、土地再評価差額金(借方)は1百万円減少し、法人税等調整額は46百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,052.85円	1,100.51円
1株当たり当期純利益金額	67.27円	63.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,492	16,193
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,492	16,193
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	14,714	14,714

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	989	928
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	989	928
期中平均株式数(千株)	14,715	14,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		日本新薬(株)	181,000	184
大日本スクリーン製造(株)	225,744	168		
(株)立花エレテック	197,450	151		
(株)松風	172,500	150		
三菱電機(株)	186,250	136		
日本電産リード(株)	141,400	135		
(株)中央倉庫	169,000	105		
日本電産(株)	12,414	93		
(株)ファルコSDホールディングス	92,300	84		
(株)王将フードサービス	25,000	50		
(株)京都銀行	62,000	46		
(株)島津製作所	60,865	45		
オムロン(株)	20,000	35		
三菱重工業(株)	82,069	32		
三菱自動車工業(株)	304,891	28		
その他(27銘柄)	542,613	231		
計		2,475,497	1,680	

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前償還条項付無担保社債	10	10
小計		10	10	
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三菱東京UFJ銀行 第22回期限前償還条項付無担保社債	10	10
		日産自動車(株) 第50回無担保社債	10	10
		(株)大和証券グループ本社 第11回無担保社債	10	10
		ソフトバンク(株) 第33回無担保社債	10	10
		小計	40	40
計		50	50	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,735	-	-	2,735	1,563	83	1,171
構築物	138	-	-	138	105	5	32
工具器具及び備品	211	61	42	230	174	33	55
土地	1,482	-	-	1,482	-	-	1,482
リース資産	6	-	-	6	3	1	3
建設仮勘定	50	21	50	21	-	-	21
有形固定資産計	4,624	82	92	4,614	1,847	124	2,766
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	149	37	34	111
無形固定資産計	-	-	-	163	37	34	126
長期前払費用	14	0	2	12	1	1	10
賃貸不動産	773	0	-	773	131	30	642
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	402	76	1	40	437
賞与引当金	421	452	421	-	452
役員退職慰労引当金	91	23	-	-	115

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は、債権の回収による戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
当座預金	1,756
普通預金	14
外貨預金	20
計	1,791
合計	1,796

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
フリー株式会社	313
大日本スクリーン製造株式会社	261
光昭株式会社	100
イビデン株式会社	95
井上株式会社	89
その他	1,838
合計	2,699

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年4月	501
5月	583
6月	661
7月	858
8月	87
9月以降	7
合計	2,699

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本電気硝子(株)	1,023
村田機械(株)	888
日新電機(株)	728
大阪市病院局	504
オムロン(株)	475
その他	10,533
合計	14,153

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） A + D
A	B	C	D	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{2}{B}$ 366
13,068	53,423	52,338	14,153	78.7	93.2

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

品目	金額（百万円）
産業機器システム	1,720
半導体・デバイス	1,088
社会インフラ	119
情報通信	17
合計	2,944

ホ．仕掛品

品目	金額（百万円）
販売用ソフトウェア	20
合計	20

負債の部
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
三菱電機エンジニアリング(株)	175
三菱重工冷熱システム(株)	82
三菱電機プラントエンジニアリング(株)	48
山陽電子工業(株)	22
(株)ユタカ電機製作所	21
その他	249
合計	599

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成24年 4月	312
5月	67
6月	76
7月	56
8月以降	86
合計	599

ロ．買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱電機(株)	3,388
(株)バリアンメディカルシステムズ	1,153
三菱電機住環境システムズ(株)	679
東芝三菱電機産業システム(株)	435
三菱電機システムサービス(株)	283
その他	4,078
合計	10,018

ハ．短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三菱東京UFJ銀行	420
(株)京都銀行	300
(株)滋賀銀行	200
その他	100
合計	1,020

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告の方法により行います。 ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.takebishi.co.jp)
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株主について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第122期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第123期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月9日近畿財務局長に提出。

（第123期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

（第123期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびし及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社たけびしの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社たけびしが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注) 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社たけびし
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾 仲 伸 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社たけびしの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第123期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社たけびしの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

(注)2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。